

平成 1 5 年

高 知 県 の 工 業

平成 17 年 3 月

高知県企画振興部統計課

利 用 者 の 皆 様 へ

○工業統計調査は、製造業の実態を明らかにすることを目的に、経済産業省が統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施しているものです。

○調査期日は平成15年12月31日現在です。

○調査の範囲は、日本標準産業分類の大分類「F-製造業」に属する事業所です。

なお、工業統計調査は、西暦末尾0, 3, 5, 8年については全事業所を調査し、それ以外の年については従業者数4人以上の事業所を対象に調査を実施しています。

今回の平成15年調査は、従業者数に関わらず全事業所について調査を実施しました。

○従業者数30人以上の事業所については「甲」調査票、29人以下の事業所については「乙」調査票を用いて、申告者の自計申告により調査を行っています。

利 用 上 の 注 意

○本書は、経済産業省が調査結果を取りまとめる前に高知県が独自に集計するものです。

このため、経済産業省から後日公表される「平成15年工業統計表」と数値が異なる場合があります。

○休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、及び調査拒否の事業所については集計されていません。

○単位未満の数値は四捨五入していますので、内訳と合計とに差が出ていることがあります。

○本書統計表中の符号について

「 - 」…該当数値無し

「 0 」及び「 0.0 」…四捨五入による単位未満の数値

「 - 」…マイナスの数値

「 X 」…事業所数が1又は2に該当し、これをそのまま掲載すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため「秘匿」とした箇所。

なお、事業所数が3以上であっても、前後の関係から上記秘匿の数値が判明する箇所についても、同様に秘匿としています。

○産業分類の改定について

日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年10月1日適用）に伴い、工業統計調査においても平成14年調査から産業分類が変更されています（詳細は「産業中分類新旧比較表」参照）。

このため、平成13年以前と平成14年以降との数値は、単純に時系列比較はできませんのでご注意ください。

統計表の主な項目の説明

- 事業所数： 調査日（平成15年12月31日）現在に製造業を営んでいる事業所の数
- 従業者数： 調査日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の数。
 なお、「従業者数計」には、臨時雇用者（日雇い又は1ヶ月以内の雇用者）の数は含まれていません。
- 製造品出荷額等：
 平成15年1年間の「製造品出荷額＋加工賃収入額＋修理料収入額」（消費税を含む）
- その他の収入額： 製造工程から出たくず・廃物等の出荷額、冷蔵保管料など
- 現金給与総額：
 平成15年中に常用労働者に対し定期支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（賞与等）と、その他の給与（退職手当、臨時雇用者給与等）との合計額
- 原材料使用額等：
 平成15年1年間の「原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額
 ＋委託生産費（外注加工費）」（消費税を含む）
- 付加価値額：
 従業者数30人以上の事業所については下記算式
 「生産額－（＊内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額」
 従業者数29人以下の事業所については下記算式
 「製造品出荷額等－（＊内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等」
 ＊内国消費税額：消費税を除く「酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税」の事業所納付税額
- 生産額：
 「製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）」
- 有形固定資産投資総額：
 「有形固定資産取得額（土地・建物・機械等）＋建設仮勘定の年間増減（「増」－「減」）」
- 産業中分類： 下記略称により掲載

工業統計調査用産業中分類		略称
09 食料品製造業		食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業		飲料・飼料
11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）		繊維
12 衣服・その他の繊維製品製造業		衣服
13 木材・木製品製造業（家具を除く）		木材・木製品
14 家具・装備品製造業		家具・装備品
15 パルプ・紙・紙加工品製造業		パルプ・紙
16 印刷・同関連業		印刷・同関連
17 化学工業		化学
18 石油製品・石炭製品製造業		石油・石炭
19 プラスチック製品製造業	→	プラスチック
20 ゴム製品製造業		ゴム製品
21 なめし革・同製品・毛皮製造業		なめし革
22 窯業・土石製品製造業		窯業・土石
23 鉄鋼業		鉄鋼
24 非鉄金属製造業		非鉄金属
25 金属製品製造業		金属製品
26 一般機械器具製造業		一般機械
27 電気機械器具製造業		電気機械
28 情報通信機械器具製造業		情報通信機械
29 電子部品・デバイス製造業		電子部品
30 輸送用機械器具製造業		輸送機械
31 精密機械器具製造業		精密機械
32 その他の製造業		その他

＜ 参考 ＞ 産業中分類新旧比較表

（ H 1 4 調 査 よ り 適 用 ）

大きな変更点としては、新聞業・出版業が「産業大分類＝情報通信業」となり工業統計調査の対象外となったこと、電気機械器具製造業が細分化されたことがあげられます。

旧分類			新分類	
No	産業名称		No	産業名称
12	食料品製造業	もやし製造業は「大分類 農業」に改定	09	食料品製造業
13	飲料 たばこ 飼料製造業		10	飲料 たばこ 飼料製造業
14	繊維工業		11	繊維工業
15	衣服 その他の繊維製品製造業		12	衣服 その他の繊維製品製造業
16	木材 木製品製造業	新聞業・出版業は「大分類 情報通信業」に改定	13	木材 木製品製造業
17	家具 装備品製造業		14	家具 装備品製造業
18	パルプ 紙 紙加工品製造業		15	パルプ 紙 紙加工品製造業
19	出版 印刷 同関連産業		16	印刷 同関連産業
20	化学工業	→	17	化学工業
21	石油製品 石炭製品製造業		18	石油製品 石炭製品製造業
22	プラスチック製品製造業		19	プラスチック製品製造業
23	ゴム製品製造業		20	ゴム製品製造業
24	なめし革 同製品 毛皮製造業		21	なめし革 同製品 毛皮製造業
25	窯業 土石製品製造業		22	窯業 土石製品製造業
26	鉄鋼業		23	鉄鋼業
27	非鉄金属製造業		24	非鉄金属製造業
28	金属製品製造業		25	金属製品製造業
29	一般機械器具製造業		26	一般機械器具製造業
30	電気機械器具製造業	電気機械器具製造業を3分割	27	電気機械器具製造業
			28	情報通信機械器具製造業
			29	電子部品 デバイス製造業
31	輸送機械器具製造業	武器製造業をその他の製造業に統合	30	輸送機械器具製造業
32	精密機械器具製造業		31	精密機械器具製造業
33	武器製造業			
34	その他の製造業		32	その他の製造業

1. 調査結果の概要

概 要

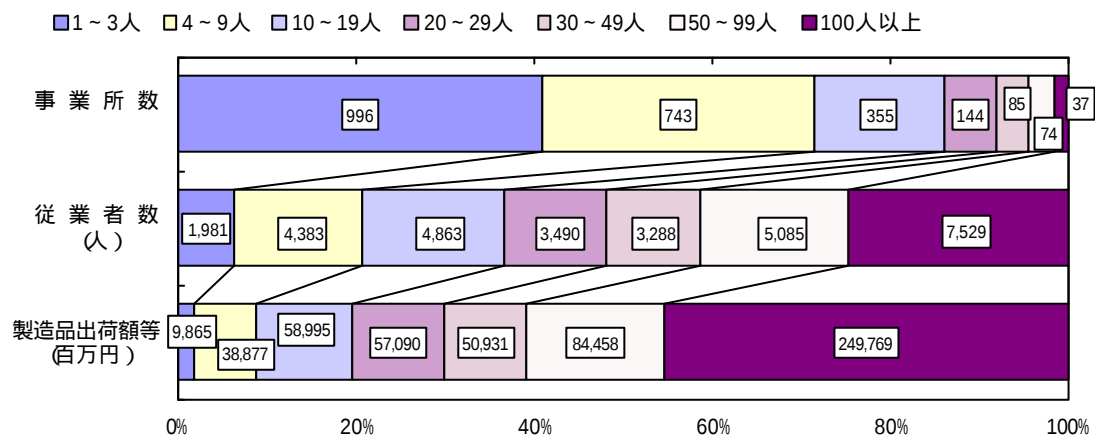
平成15年の全製造事業所数は2,434事業所で、うち従業者4人以上の事業所では前年より4事業所増の1,438事業所と、僅かながら増加した。

従業者数は、全事業所が30,619人、従業者4人以上の事業所では28,638人と、前年より750人の減少(前年比2.6%)となった。

製造品出荷額等は、全事業所で5,499億84百万円、従業者4人以上の事業所では5,401億19百万円であり、3年連続で減少となっている。

また、従業者規模別にみると、事業所数では全事業所のうちの約4割が「3人以下の事業所」(996事業所)であるが、製造品出荷額等では総額の45.4%を「100人以上の事業所」が占めている。

平成15年の事業所数・従業者数・製造品出荷額等



項 目	従業者数区分	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
事業所数 (実数)	4人以上事業所	2,033	1,929	1,934	1,853	1,750	1,893	1,744	1,686	1,571	1,434	1,438
	前年比(%)	-	5.1	0.3	4.2	5.6	8.2	7.9	3.3	6.8	8.7	0.3
	全事業所	3,380	-	3,186	-	-	3,224	-	2,891	-	-	2,434
従業者数 (人)	4人以上事業所	40,621	39,575	38,545	37,919	36,428	36,797	34,458	33,102	32,125	29,388	28,638
	前年比(%)	-	2.6	2.6	1.6	3.9	1.0	6.4	3.9	3.0	8.5	2.6
	全事業所	43,279	-	41,051	-	-	39,447	-	35,557	-	-	30,619
製造品 出荷額等 (百万円)	4人以上事業所	686,964	697,400	705,467	678,728	665,191	656,803	630,407	641,725	573,856	543,759	540,119
	前年比(%)	-	1.5	1.2	3.8	2.0	1.3	4.0	1.8	10.6	5.2	0.7
	全事業所	700,881	-	840,912	-	-	671,453	-	654,727	-	-	549,984

*全事業所は特定年次のみ調査。また、産業分類改訂により平成14年から一部業種が対象外となったため、単純に時系列比較はできない。

2. 事業所数

(従業者 4 人以上の事業所について)

事業所数は 1,438 となり、前年より 0.3% 増と微増

○ 産業中分類別の状況

「衣服」が前年より 24 事業所の減 (前年比 21.2% 減) と大幅に減少し、「鉄鋼」「電気機械」「精密機械」を含む 4 産業では事業所数が減少となったが、「食料品」の 7 事業所増 (同 2.1% 増)、「一般機械」の 5 事業所増 (同 4.3% 増) をはじめ 15 産業では僅かながら増加して、全体では 4 事業所の増と、前年より微増となった。事業所数が増加したのは 5 年ぶり。

また、産業中分類別では、「食料品」が 336 事業所で全体の 23.4% と最も多く、次いで「木材・木製品」(154 事業所 10.7%)、「窯業土石」(135 事業所 9.4%) となっている。

○ 従業者規模別の状況

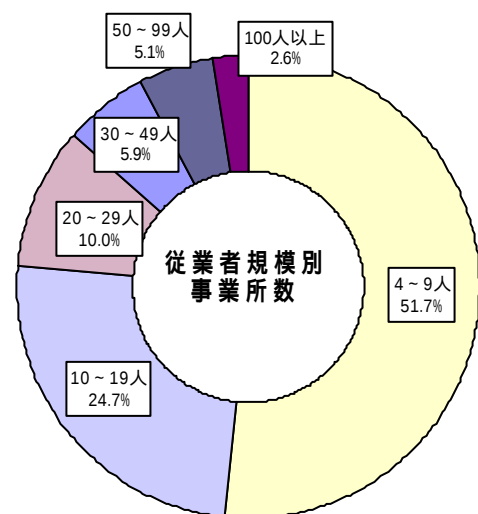
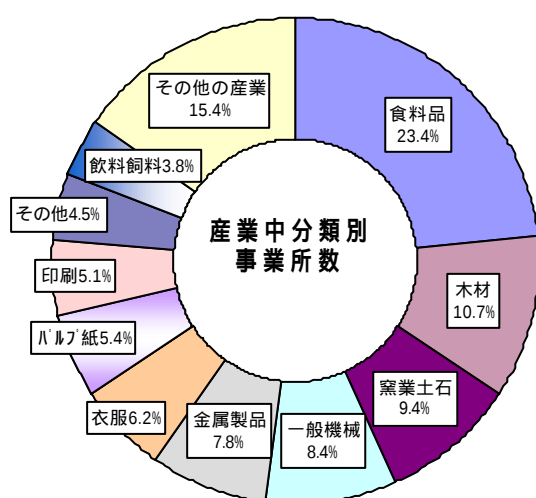
従業者規模別では、「4～9 人」の事業所が 39 事業所の増加 (前年比 5.5% 増) となった。

「4～9 人」の事業所は、743 事業所 (構成比 51.7%) で従業者 4 人以上の事業所全体の半数を超えている。

一方、「50～99 人」「100 人以上」の事業所では前年と同数であったが、「10～19 人」「20～29 人」「30～49 人」の事業所ではそれぞれ減少となっており、当該中規模事業所の規模縮小傾向が「4～9 人」事業所の増加の一因として影響していることがうかがわれる。

○ 市町村別の状況

全体の約 3 割は減少であったが、吾川郡・高岡郡・幡多郡など県西部を中心に 14 市町村では、僅かながら増加した。



３．従 業 者 数

（従業者４人以上の事業所について）

従業者数は 28,638 人で、前年より 2.6 % の減

○ 産業中分類別の状況

従業者数は、事業所数が大幅に減少した「衣服」で前年より 312 人の減少（前年比 14.7%減）となったほか、「窯業土石」で 135 人の減（同 5.7%減）、「木材木製品」で 117 人の減（同 7.1%減）、「パルプ紙」で 101 人の減（同 3.7%減）など、半数以上の産業で減少。特に「衣服」「木材木製品」は、過去 10 年以上、従業者数の減少が続いている。

「電子部品」（71 人増 前年比 3.9%増）など増加のみられた産業も一部あったが、従業者数全体では平成 11 年以降 5 年連続での減少となった。

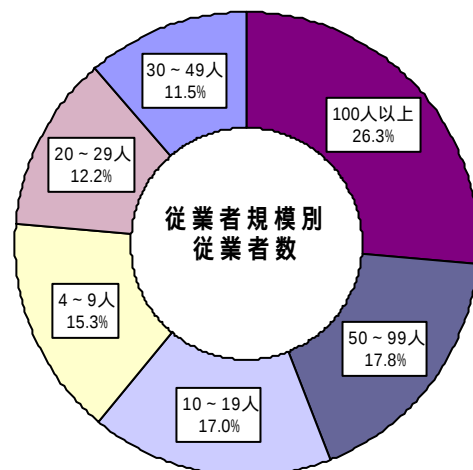
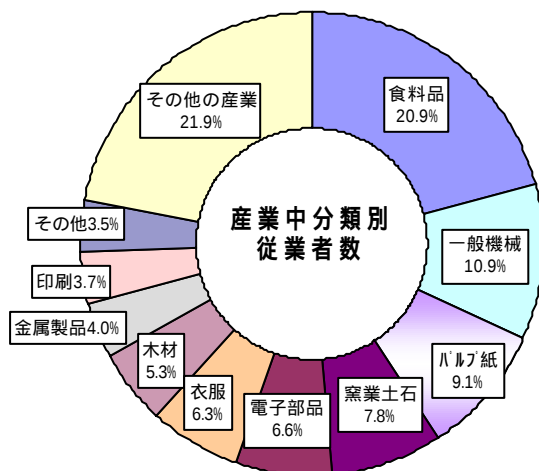
○ 従業者規模別の状況

「4～9 人」の事業所では前年より 193 人（前年比 4.6%増）の増加であったが、それ以外の 10 人以上規模の事業所ではすべて減少となっており、中でも「20～29 人」の事業所が 311 人の減（同 8.2%減）と最も大きく減少している。

なお、構成比をみると、「100 人以上」事業所の従業者数が 7,529 人で全体の 26.3%と最も多く、次いで「50～99 人」が 5,085 人（17.8%）、「10～19 人」が 4,863 人（17.0%）となっており、半数以上の事業所が属する「4～9 人」規模の事業所の従業者数は 4,383 人で、全体の 15.3%であった。

○ 市町村別の状況

事業所数の増加した県西部を中心に春野町、伊野町、越知町などで 50 人以上の増加がみられたが、高知市、室戸市で 3 桁の減少となるなど 32 市町村で従業者数が減少している。



4. 製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所について)

製造品出荷額等は540,119百万円となり、前年より0.7%の減

○産業中分類別の状況

「電子部品」が前年より12,290百万円の増(前年比11.4%増)と好調な伸びを示し、「飲料・飼料」も清涼飲料等が好調で4,109百万円の増(同19.8%増)となったものの、「窯業・土石」が生コンクリート製造等の減少により4,410百万円の減(同6.7%減)、「輸送機械」が2,743百万円の減(同9.2%減)、「木材・木製品」が2,739百万円の減(同11.4%減)など、約7割の産業において出荷額が減少した結果、全体では3,640百万円の減と、3年連続の減少となった。

これらにより、産業別では「電子部品」が120,205百万円と全体の22.3%を占め、次いで「食料品」が62,242百万円(11.5%)、「窯業・土石」が60,987百万円(11.3%)となり、「食料品」と「窯業・土石」の構成比順位が逆転した。

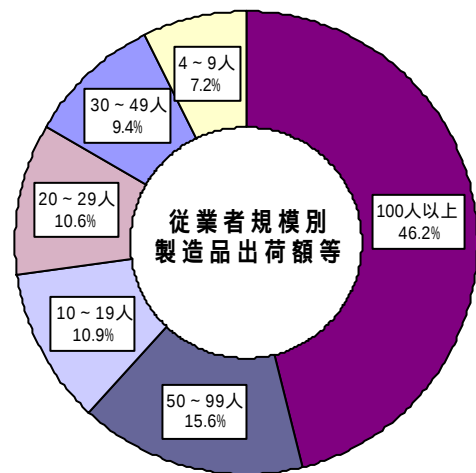
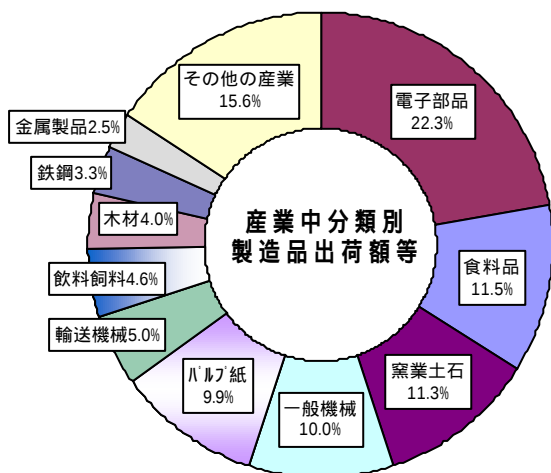
○従業員規模別の状況

「4～9人」の事業所で1,358百万円の増加(前年比3.6%増)となり、「30～49人」「100人以上」の事業所でも僅かに増加したが、「50～99人」では3,081百万円の減(同3.5%減)、「10～19人」では2,770百万円の減(同4.5%減)であった。

また、構成比でみると、「100人以上」の事業所が249,769百万円と全体の46.2%を占めており、「30人以上」の事業所の製造品出荷額等が全体の約7割となっている。

○市町村別の状況

南国市で18,470百万円の増(前年比21.9%増)、室戸市で4,350百万円の増(同47.3%増)など大幅に増加した市もあったが、全体としては減少傾向にあり、30市町村で製造品出荷額等は減少した。



５．付 加 価 値 額

（従業者４人以上の事業所について）

付加価値額は 251,892 百万円となり、前年より 1.1％の減

○ 産業中分類別の状況

製造品出荷額等と同様に、「電子部品」が 6,154 百万円の増（前年比 9.8%増）と大幅に増加したものの、「窯業・土石」が 2,265 百万円の減（同 6.9%減）、「衣服」が 1,771 百万円の減（同 26.8%減）、「食料品」が 1,538 百万円の減（同 5.6%減）となるなど、付加価値額が前年より 10 億円以上減少した産業が 5 業種あり、全体では 2,726 百万円の減少となった。

また、「輸送機械」は、製造品出荷額等は約 27 億円の減少であったが、原材料コストの大幅削減の取り組みが進んだ事業所があったことなどから、付加価値額では 636 百万円の増加となった。

なお、製造品出荷額等では、「食料品」が「窯業・土石」の出荷額を上回ったが、付加価値額では上位から「電子部品」（構成比 27.3%）、「窯業・土石」（同 12.1%）、「食料品」（同 10.3%）と、順位に変動はみられなかった。

産業中分類別 付加価値額及び付加価値率（従業者４人以上の事業所）

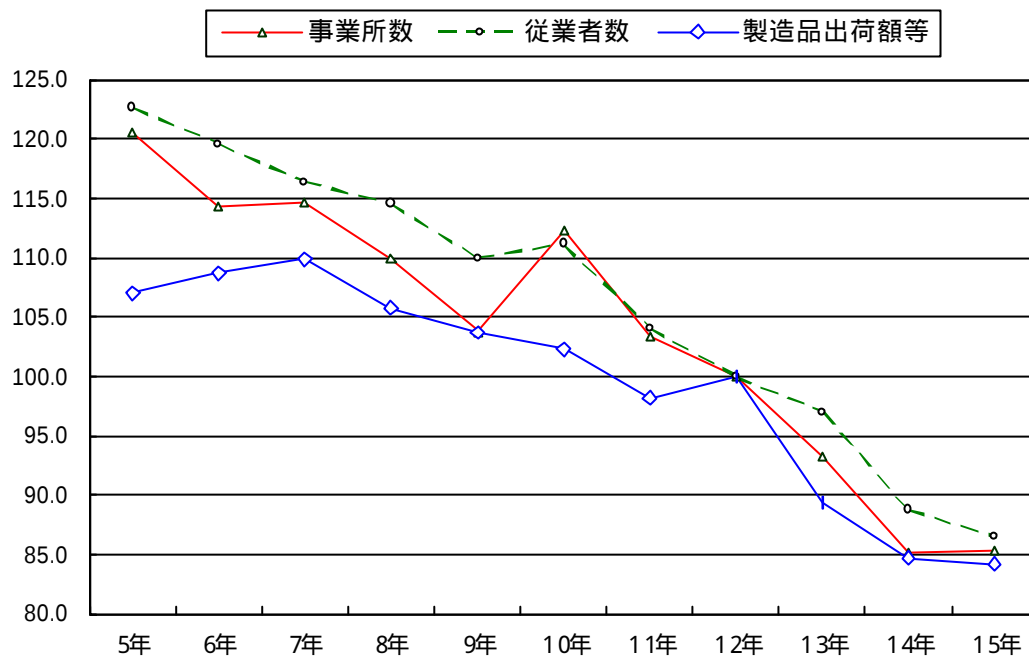
産業中分類	14年			15年			
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	付加 価値率 (%)
計	254,618	100.0	46.8	251,892	100.0	1.1	46.6
09 食料品	27,565	10.8	43.5	26,027	10.3	5.6	41.8
10 飲料 飼料	10,068	4.0	48.4	10,604	4.2	5.3	42.6
11 繊維	4,147	1.6	37.2	4,333	1.7	4.5	41.6
12 衣服	6,604	2.6	52.5	4,833	1.9	26.8	45.1
13 木材・木製品	10,144	4.0	42.0	8,663	3.4	14.6	40.5
14 家具 装備品	2,172	0.9	44.5	2,421	1.0	11.5	51.6
15 パルプ・紙	24,333	9.6	43.9	23,493	9.3	3.5	43.7
16 印刷 同関連	5,504	2.2	53.7	5,840	2.3	6.1	54.5
17 化学	3,504	1.4	63.1	2,232	0.9	36.3	49.0
18 石油 石炭	539	0.2	35.3	411	0.2	23.7	23.4
19 プラスチック	4,456	1.8	44.2	4,354	1.7	2.3	44.4
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	293	0.1	60.7	260	0.1	11.3	60.0
22 窯業・土石	32,754	12.9	50.1	30,489	12.1	6.9	50.0
23 鉄鋼	7,332	2.9	41.9	7,228	2.9	1.4	40.7
24 非鉄金属	x	x	x	272	0.1	x	44.9
25 金属製品	6,889	2.7	47.6	6,964	2.8	1.1	50.8
26 一般機械	25,463	10.0	46.1	24,760	9.8	2.8	45.9
27 電気機械	5,098	2.0	46.3	4,236	1.7	16.9	42.1
28 情報通信機械	x	x	x	1,116	0.4	x	78.5
29 電子部品	62,564	24.6	58.0	68,718	27.3	9.8	57.2
30 輸送機械	8,001	3.1	26.7	8,637	3.4	7.9	31.8
31 精密機械	1,712	0.7	15.9	1,517	0.6	11.4	15.6
32 その他	4,632	1.8	45.4	4,483	1.8	3.2	48.4

* 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの

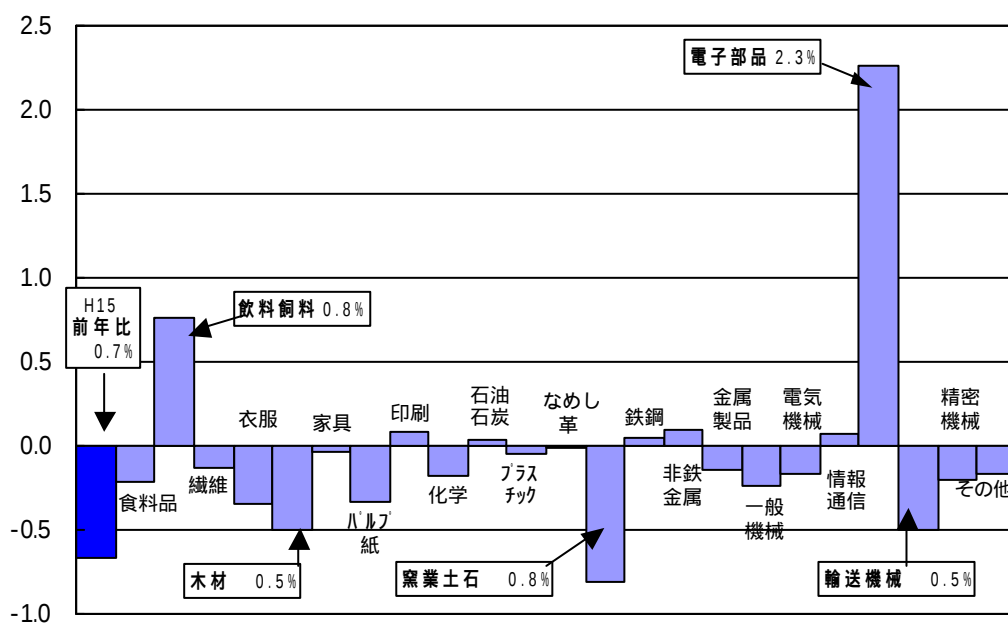
* 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 製造品出荷額等 × 100

(参 考 図 表)

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移 (H12=100.0:指数)
(従業者4人以上の事業所)



平成15年 製造品出荷額等の前年比に対する寄与率 (%)
(従業者4人以上の事業所)



6. 従業者30人以上の事業所の概況

(1) 付加価値額

付加価値額は181,732百万円となり、前年より0.6%の増

○産業中分類別の状況

従業者4人以上の事業所の付加価値額と同様に、「電子部品」が6,054百万円の増（前年比9.7%増）と大幅に増加したほか、「輸送機械」も原材料コスト削減等を背景に、1,128百万円の増（同9.7%増）となった。

「窯業・土石」「衣服」「食料品」「パルプ・紙」などではそれぞれ10億円以上の減少があったものの、従業者4人以上の事業所規模では約9億円減少した「電気機械」が前年とほぼ同額で推移したことなどもあり、30人以上の事業所では、付加価値額は1,068百万円（同0.6%）の増加となった。

○市町村別の状況

構成比では、香我美町が58,746百万円と全体の32.3%を占め、次いで高知市（38,135百万円、21.0%）、南国市（27,256百万円、15.0%）となっている。

産業中分類別 付加価値額（従業者30人以上の事業所）（単位 百万円）

産業中分類	11年	12年	13年	14年	15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	218,661	229,570	199,751	180,664	181,732	100.0	0.6
09 食料品	18,786	17,621	16,156	15,258	13,952	7.7	8.6
10 飲料・飼料	8,157	7,656	8,965	6,761	7,284	4.0	7.7
11 繊維	3,238	3,059	3,745	4,071	4,257	2.3	4.6
12 衣服	6,627	5,493	4,775	4,395	3,040	1.7	30.8
13 木材・木製品	1,793	1,087	248	884	x	x	x
14 家具・装備品	579	656	411	x	x	x	x
15 パルプ・紙	22,118	22,155	19,598	19,627	18,339	10.1	6.6
16 印刷・同関連	15,620	23,437	14,910	2,196	2,599	1.4	18.4
17 化学	x	x	x	x	1,163	0.6	x
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	2,739	2,886	2,836	3,020	3,063	1.7	1.4
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	25,861	27,540	15,813	18,906	16,553	9.1	12.4
23 鉄鋼	5,449	6,620	7,321	6,060	6,204	3.4	2.4
24 非鉄金属	-	-	-	-	x	x	x
25 金属製品	1,644	1,237	1,444	1,509	1,578	0.9	4.6
26 一般機械	22,093	23,996	20,164	18,591	18,168	10.0	2.3
27 電気機械	67,930	74,792	62,811	3,656	3,640	2.0	0.4
28 情報通信機械				x	1,116	0.6	x
29 電子部品				62,383	68,437	37.7	9.7
30 輸送機械	9,662	5,184	4,595	5,907	7,035	3.9	19.1
31 精密機械	x	x	x	x	1,116	0.6	x
32 その他	3,917	3,952	3,273	2,615	2,685	1.5	2.7

(2) 生 産 額

生産額は 385,428 百万円となり、前年より 0.7% の増

○ 産業中分類別の状況

「電子部品」が 13,696 百万円の増（前年比 13.0%増）と大幅に増加したほか、「電気機械」も 1,631 百万円の増（同 22.0%増）。このため「窯業・土石」「パルプ・紙」「食料品」「衣服」など約半数の産業では減少したものの、全体では 2,863 百万円の増加と、3年ぶりの増加となった。

○ 市町村別の状況

南国市が前年より 16,467 百万円増（前年比 23.8%増）と大幅に生産額を増加させた一方、高知市が 5,552 百万円の減（同 6.3%）と減少した結果、構成比では南国市が全体の 22.3%（85,778 百万円、第1位）となり、初めて高知市を上回った。

次いで高知市（83,107 百万円、21.6%）、香我美町（81,834 百万円、21.2%）となっている。

産業中分類別 生産額（従業者 30 人以上の事業所）（単位 百万円）

産業中分類	11年	12年	13年	14年	15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	438,111	460,055	416,259	382,565	385,428	100.0	0.7
09 食料品	42,205	43,036	40,289	37,411	35,038	9.1	6.3
10 飲料・飼料	13,821	14,918	13,786	13,749	12,772	3.3	7.1
11 繊維	9,795	10,825	10,712	10,948	10,622	2.8	3.0
12 衣服	14,654	11,893	12,015	9,617	8,192	2.1	14.8
13 木材・木製品	4,464	2,242	1,543	1,661	x	x	x
14 家具・装備品	1,754	1,935	1,662	x	x	x	x
15 パルプ・紙	48,678	50,002	44,667	44,485	41,782	10.8	6.1
16 印刷・同関連	21,654	28,960	21,808	4,719	5,296	1.4	12.2
17 化学	x	x	x	x	2,337	0.6	x
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	6,530	6,661	6,646	6,564	6,620	1.7	0.9
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	45,609	47,215	36,358	36,635	32,891	8.5	10.2
23 鉄鋼	13,053	15,537	16,334	15,089	16,020	4.2	6.2
24 非鉄金属	-	-	-	-	x	x	x
25 金属製品	4,958	4,534	4,780	3,883	3,619	0.9	6.8
26 一般機械	55,472	59,771	50,964	42,733	41,923	10.9	1.9
27 電気機械	115,950	130,857	107,386	7,406	9,037	2.3	22.0
28 情報通信機械				x	1,421	0.4	x
29 電子部品				105,110	118,806	30.8	13.0
30 輸送機械	27,382	20,497	26,089	20,323	21,013	5.5	3.4
31 精密機械	x	x	x	x	9,020	2.3	x
32 その他	7,777	8,036	7,405	6,412	6,090	1.6	5.0

(3) 設 備 投 資 額 (有形固定資産投資総額)

投資総額は 18,538 百万円となり、前年より 19.4% の大幅減

○ 産業中分類別の状況

「パルプ・紙」が製紙業の設備投資減少により 4,847 百万円の減（前年比 71.9%減）となり、加えて「飲料・飼料」、「繊維」、「電気機械」も大幅に減少したことなどから、全投資総額は 4,474 百万円の大幅減（同 19.4%減）で、18,538 百万円となった。投資総額が 200 億円台を下回るのは昭和 61 年以来的のこと。

なお、投資総額が前年より増加した主な産業は、「窯業・土石」（4,026 百万円増）、「輸送機械」（531 百万円増）、「一般機械」（279 百万円増）など。

また、投資総額規模上位 3 位の産業は「窯業・土石」（7,571 百万円、構成比 40.8%）、「パルプ・紙」（1,895 百万円、同 10.2%）、「電子部品」（1,667 百万円、同 9.0%）となっている。

○ 市町村別の状況

構成比では、高知市が 8,642 百万円で 46.6%と全体の約 5 割を占め、次いで香我美町（1,779 百万円、9.6%）、南国市（1,614 百万円、8.7%）となっている。

産業中分類別 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）（単位：百万円）

産 業 中 分 類	11年	12年	13年	14年	15年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	22,363	20,970	24,441	23,012	18,538	100.0	19.4
09 食料品	1,167	2,138	990	1,387	1,247	6.7	10.1
10 飲料・飼料	1,722	805	501	4,451	909	4.9	79.6
11 繊維	208	218	1,337	1,535	801	4.3	47.8
12 衣服	274	116	1,032	110	96	0.5	12.7
13 木材・木製品	43	99	15	4	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	2,278	3,072	6,577	6,742	1,895	10.2	71.9
16 印刷・関連	1,421	1,708	1,441	198	176	0.9	11.1
17 化学	x	x	x	x	373	2.0	x
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	179	537	414	70	95	0.5	35.7
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	9,294	2,589	2,432	3,545	7,571	40.8	113.6
23 鉄鋼	573	899	1,381	287	320	1.7	11.5
24 非鉄金属	-	-	-	-	x	x	x
25 金属製品	48	x	x	29	105	0.6	262.1
26 一般機械	1,630	2,005	2,052	932	1,211	6.5	29.9
27 電気機械	3,059	5,429	4,502	842	170	0.9	79.8
28 情報通信機械				x	55	0.3	x
29 電子部品				1,538	1,667	9.0	8.4
30 輸送機械	106	385	456	599	1,130	6.1	88.6
31 精密機械	x	x	x	x	227	1.2	x
32 その他	351	632	626	272	398	2.1	46.3